

ないようだ。

男性にとっては社会参加することは重要であることが判明した。社会参加自体から得られるもの、さらにそれを通じてのネットワークの構築を図ることができる。広いネットワークを維持することが55歳から64歳の定年期の人々にとっては主観的幸福感に重要な意味があることが判明した。

6. 参考文献

- 片桐恵子(1998)：定年退職の適応過程モデルの構築,修士論文
- 片桐恵子(1999)：定年期のネットワーク変化, 定年到達者等の就業と生活実態に関する調査研究報告書—平成9年度, 87-102, 財団法人高年齢者雇用開発協会
- 日下菜穂子・篠置昭男(1998)：中高年者のボランティア活動参加の意義, 老年社会科学 19(2),151-159.
- 厚生省報道発表資料（1999）：今後5カ年間の高齢者保険福祉施策の方向～ゴールドプラン21～
- 森岡清志編（2000）：都市社会のパーソナルネットワーク,東京大学出版会(東京)
- OECD（2000）：Labour Force Statistics 1978-1998
- 労働省編（2000）：平成12年版労働白書～高齢社会の下での若年と中高年のベストミックス, 日本労働研究機構
- 総務庁編（2000）：高齢社会白書平成12年版, 大蔵省印刷局
- 総務庁長官官房高齢社会対策室編(2000)：数字でみる高齢社会2000, 大蔵省印刷局
- 総務庁長官官房高齢社会対策室監修(1997)：高齢者の生活と意識：第4回国際比較調査結果報告書, 中央法規出版（東京）
- Ward, R.A., Sherman, S.R. & LaGory, M. (1984)：Subjective Network Assessments and Subjective Well-Being, 39, Journal of Gerontology, 93-101.
- 矢部拓也（2000）：事例分析-年賀状による拡大パーソナルネットワークの分析, in 森岡清志編（2000）：都市社会のパーソナルネットワーク,東京大学出版会,161-193, (東京)

第3節 中高年者における夫婦関係

1. 目的

離婚率の増加が見られている中、特に中年以降の離婚の増加が著しい。厚生省人口動態統計特殊報告によると、平成11年の離婚率は2.0%であり、離婚の年齢をみると、離婚率の若年層の占める割合が圧倒的に多い中で、全体的には高い年齢階級への移行が見られる。リストラや倒産などとともに離婚される中年男性のケースが報道されることは現在の日本ではまれなことではなくなってきた。

夫婦間の関係は、中年の時点だけにとどまらず、老後においてさらに重要になると考えられる。袖井は、①定年後の期間が長くなったこと、②男女ともに長生きするようになり、老年期になっても配偶者がいる人の割合が増加したこと、③子どもに頼らず自立を好む高齢者の増加したこと、④老夫婦のみの世帯が増えていること、をあげ、中年以降の夫婦の在り方の重要性を指摘している（袖井、1999）。

本報告では、中高年の男性と女性それぞれを対象に行った全国調査のデータを分析し、①結婚している人と離婚者の比較の中で夫婦関係の破綻の危機に関連する要因を明らかにする、②結婚している人においては、夫婦満足度が低い人の特徴を明らかにする、ことを目的とした。

2. 方法

1) 夫婦関係の破綻（離婚）に関連する要因の分析

(1) 分析対象：男性2,420人（結婚している2,347人と離婚している73人）と女性1,251人（結婚している1,179人と離婚している72人）を分析対象とした。

(2) 夫婦関係の破綻の関連要因：5つの領域の要因を設定し、結婚している人と離婚している者で違いが見られるか否かを検討した。

①階層要因：学歴、持ち家か否か、暮らし向き

②労働要因：仕事の有無（被雇用者の分析では、会社へのコミットメント度）

③家族要因：子どもの数、家事をする程度

④社会環境要因：友人や近所との接触頻度、社会貢献活動（6つの活動）

⑤健康要因：健康度自己評価

(3) 分析方法：結婚しているか離婚しているかを従属変数に、5つの関連要因を独立変数にしたロジスティック重回帰分析を男女別に行った。年齢は統制変数として投入した。被雇用者のみを対象に、労働要因として設定した会社へのコミットメントが高いいわゆる会社人間かどうかによって離婚のリスクが高いかを検討した。

2) 結婚している人の夫婦満足度に関わる要因の検討

(1) 分析対象者：結婚している人（男性：2,347人、女性：1,179人）である。

(2) 配偶者満足度の測定：「配偶者と話をするのが楽しい」「配偶者といると気持ちがやすく」「何かをしようとするとき、励ましてくれる」「お互いの考えをあまり話し合わない」の4項目を5件法で測定した。4項目の信頼性係数 α は.76であった。得点範囲は0から16点で、得点が高いほど配偶者に対する満足度が高いように得点化した。

(3) 夫婦満足度の関連要因：夫婦関係に破綻の関連要因と同じく、階層、労働、家族、社会環境、健康のそれぞれの要因が夫婦満足度に及ぼす影響を検討した。

(4) 分析方法：配偶者満足度得点を従属変数にし、5つの関連要因を独立変数とした重回帰分析を行った。年齢は統制変数として投入した。以上の分析は男女別に行った。被雇用者のみを対象に会社との関わりと配偶者満足度との関連を明らかにした。

3. 結果

1) 婚姻状態

対象者全体の婚姻状態をみると、表に示したとおり、男性が女性より結婚している割合が高く、女性では男性より離婚および死別者の割合が高かった。

表1 男女の婚姻状態

	男性	女性
結婚	92.7%	81.9%
離婚	2.9%	5.0%
死別	2.3%	10.5%
未婚	2.1%	2.6%
対象者数	2351	1440

2) 夫婦関係の破綻に関連する要因（全体サンプル）

(1) 男性の場合

①階層要因：学歴が低い人ほど離婚者の割合が高く、持ち家でない人、暮し向きが苦しい人において結婚破綻のケースが多く見られた。この結果から社会階層の低い人で離婚のリスクが高いことが示された。

②労働要因：仕事をしているか否かという労働要因によって結婚・離婚の違いは見られなかった。

③家族要因：子供の数に関しては、一人以下の人で結婚破綻に至っている人の割合が高かったが、家事に関しては離婚者ほど家事をする傾向にあった。

④社会環境要因：友人・近所と会ったり電話をしたりして接触する頻度では、結婚している人と違いがなかったが、ボランティアなどの社会貢献活動では離婚者の方でしない人の割合が高かった。

⑤健康要因：健康度自己評価では、「良くない」と答えた人が離婚者で有意に多かった。

(2) 女性の場合

①階層要因：結婚している人に比べ、結婚破綻に至った人は持ち家でない人が多く存在し

た。しかし、学歴や暮らし向きでは結婚している人と離婚している人で有意な差が見られなかった。

②労働要因：結婚の破綻に至っている女性ほど仕事をしている傾向にあった。

③家族要因：離婚者において子供の数が少なく、家事に関しては、男性と反対に、離婚者の方が結婚している人より少ない傾向にあった。

表2 全体サンプルにおける結婚破綻の関連要因（ロジスティック回帰分析の結果）

	男 性		女 性	
	回帰係数	オッズ比	回帰係数	オッズ比
統制要因				
年齢 (55 - 64歳)	-.106 *	.900	-.056	.943
階層要因				
学歴 (専門学校以上→高卒まで)	.887 *	2.427	-.160	.852
住居 (持ち家→その他)	1.670 ***	5.312	2.090 ***	8.081
暮らし向き (普通・ゆとりがある→苦しい)	.768 **	2.154	.613	1.845
労働要因				
仕事の有無 (あり→なし)	.196	1.217	-.790 *	.454
家族要因				
子どもの数 (2人以上→1人以下)	1.116 ***	3.052	1.652 ***	5.215
家事の程度 (毎日する→それより少ない)	-1.996 ***	.136	.692 *	1.997
社会環境要因				
友人・近所との接触頻度 (月に1回以上→それより少ない)	.109	1.116	-.137	.872
社会貢献活動 (一つ以上→なし)	1.303 **	3.680	1.136 **	3.114
健康要因				
健康度自己評価 (よい・普通→よくない)	.945 **	2.572	.7160 *	2.046
定数項	.914		-1.394 *	
モデル χ^2 (10)	181.63 ***		152.404 **	
分析対象者数	2,278		1,218	

男性の分析対象者のうち結婚している人が2,209人、離婚している人が69人である。女性の場合、結婚している人が1,148人、離婚している人が70人である。

離婚している人=1、結婚している人=0とした。

*** p<.001、** p<.01、* p<.05

④社会環境要因：ボランティアなどの社会貢献活動では結婚している人で活動をする割合

が高かったが、友人または近所との接触の頻度では離婚者で結婚している人と変わらなかった。

⑤健康要因：健康状態は離婚している人で自己評価が悪い人が多く見られた。

以上の結果から、男性と女性それぞれの結婚破綻の関連要因に目立つ差はなかったが、男性においては女性より階層要因の影響が強く示された点が特徴的である。

2) 夫婦関係の破綻に関連する要因（被雇用者のみ）

表3 被雇用者における結婚破綻の関連要因（ロジスティック回帰分析の結果）

	男 性		女 性	
	回帰係数	オッズ比	回帰係数	オッズ比
統制要因				
年齢 (55 - 64歳)	-.0723	.930	.111	1.117
階層要因				
学歴 (専門学校以上→高卒まで)	1.108	3.029	.241	1.272
住居 (持ち家→その他)	1.475 ***	4.369	1.939 ***	6.954
暮らし向き (普通・ゆとりがある→苦しい)	.926 *	2.525	.269	1.308
労働要因				
会社へのコミットメント (低い→高い)	.783	2.187	-.160	.852
家族要因				
子どもの数 (2人以上→1人以下)	1.428 ***	4.172	2.301 ***	9.982
家事の程度 (毎日→それより少ない)	-2.363 ***	.094	1.127 *	3.087
社会環境要因				
友人・近所との接触頻度 (月に1回以上→それより少ない)	-.099	.906	-.431	.650
社会貢献活動 (なし→一つ以上)	1.251	3.493	.716	2.046
健康要因				
健康度自己評価 (よい・普通→よくない)	1.105	3.018	1.133 *	3.106
定数項	-.626		-11.546	
モデル χ^2 (10)	76.796 ***		74.522 ***	
分析対象者数	1,221		379	

男性の分析対象者のうち結婚している人が1,191人、離婚している人が30人である。女性の場合、結婚している人が345人、離婚している人が34人である。

離婚している人=1、結婚している人=0とした。

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

会社に勤めている人の中には、会社人間として仕事重視の生活を営み、家庭を顧みないといった人もあり、このような人は離婚のリスクを抱えやすいと考えられる。そこで、被雇用者を対象に会社人間は結婚破綻につながりやすいか否かを分析した。表2で示したように、男女ともに離婚した人と結婚している人で会社へのコミットメント（帰属意識）に違いが見られず、会社に対する愛着が強いことは一般的に考えるほど離婚のリスクにはなっていないかった。

3) 配偶者満足度の得点

男性と女性で配偶者満足度得点に違いが見られ、男性の方が配偶者に満足する傾向にあった。都内の団地に住んでいる高齢者夫婦を対象に行った高橋の研究においても男性の方が配偶者に対する満足が高くなっており（高橋、1991）、本研究の結果は先行研究を支持するものとなった。

表4 男性と女性の配偶者満足度得点

性別	平均値	度数	標準偏差
男性	11.98	2331	2.93
女性	11.57	1172	3.34
合計	11.84	3503	3.08

配偶者満足度の得点範囲：0～12点

4) 夫婦満足度が低い人の特徴（全体サンプル）

（1）男性の場合

- ①階層要因：学歴が低い人、暮し向きが苦しい人で配偶者満足度が低く、夫婦関係に問題を抱えやすいことが判った。
- ②労働要因：仕事の有無によって配偶者満足度に差は見られなかった。
- ③家族要因：家族要因として設定した子供の数、家事の程度、配偶者の要因（学歴、仕事の有無、健康状態）いずれも配偶者満足度に関連するものではなかった。
- ④社会環境要因：友人・近所との接触頻度が少ない人、社会貢献活動をしない人の配偶者満足度が低かった。
- ⑤健康要因：健康度自己評価で「良くない」と答えた人の配偶者に対する満足が低かった。

（2）女性の場合

- ①階層要因：学歴の高低、持ち家か否か、暮し向きのいずれの階層要因も女性の配偶者満足度とは関連がなかった。
- ②労働要因：仕事している人の配偶者満足度が低かった。
- ③家族要因：子供の数や配偶者の仕事の有無によって配偶者に対する満足度に差がなかった。毎日家事をしないまたは配偶者の学歴が低い、健康が良くない妻の配偶者満足度は有意に低かった。

④社会環境要因：友人・近所との接触頻度が低い場合配偶者満足度は低い傾向にあったが、社会貢献活動は配偶者満足度と有意な関連を示さなかった。

⑤健康要因：本人の健康と配偶者満足度は有意な関連が示されなかった。

表5 全体サンプルにおける配偶者満足度の関連要因（重回帰分析の結果）

要因	男		女	
	b	β	b	β
統制要因				
年齢 (55 - 64歳)	-2.784	-.028	-1.176	-.010
階層要因				
学歴 (専門学校以上=0、高卒まで=1)	-.447	-.064 *	.418	.045
住居 (持ち家=0、その他=1)	.945	.011	-.342	-.031
暮らし向き (普通・ゆとりがある=0、苦しい=1)	-.448	-.060 **	-.268	-.028
労働要因				
仕事の有無 (あり=0、なし=1)	-.237	-.031	.425	.064 *
家族要因				
子どもの数 (2人以上=0、1人以下=1)	.144	.018	.192	.021
家事の程度 (毎日する=0、それより少ない=1)	-.313	-.038	-.611	-.071 *
配偶者の学歴 (専門学校以上=0、高卒まで=1)	-.252	-.031	-.845	-.103 **
配偶者の仕事の有無 (あり=0、なし=1)	.218	.037	-.367	-.051
配偶者の健康度 (よい・普通=0、よくない=1)	-.314	-.032	-.367	-.080 ***
社会環境要因				
友人・近所との接触頻度 (月に1回以上=0、それより少ない=1)	-.640	-.089 ***	-.894	-.087 *
社会貢献活動 (一つ以上=0、なし=1)	-.340	-.052 *	-.180	-.025
健康要因				
健康度自己評価 (よい・普通=0、よくない=1)	-.447	-.051 *	-9.318	-.010
定数項	14.970	***	13.023	***
R ²	.038	***	.049	***
分析対象者数	2,179		1,136	

*** p<.001、** p<.01、* p<.05

配偶者満足度得点は、0-16点である。

男性と女性を比較すると、男性の場合は階層によって配偶者満足度に違いが見られたのに対し、女性では本研究で設定した学歴、持ち家か否か、暮らし向きによって配偶者関係に

差が見られなかった。一方、女性では、仕事している人において配偶者満足度が低く、また、家族要因による影響を男性より受けやすかった。さらに、本人の健康状態の影響は男性においてのみ有意となった。

5) 夫婦満足度が低い人の特徴（被雇用者のみ）

表6 被雇用者における配偶者満足度の関連要因（重回帰分析の結果）

要 因	男 性		女 性	
	b	β	b	β
統制要因				
年齢（55 - 64歳）	-4.34	-.043	-4.811	-.039
階層要因				
学歴				
（専門学校以上=1、高卒以下=0）	-.353	-.054	.482	.049
住居				
（持ち家=1、その他=0）	-8.560	-.001	.181	.017
暮らし向き				
（普通・ゆとりがある=1、苦しい=0）	-.210	-.026	-.251	-.028
労働要因				
会社へのコミットメント				
（低い=1、高い=0）	-.663	-.106 ***	-5.435	-.008
家族要因				
子どもの数				
（2人以上=1、1人以下=0）	.345	.042	-1.888	-.002
家事の程度				
（毎日する=1、それより少ない=0）	-.609	-.063 *	-1.049	-.123 *
配偶者の学歴				
（専門学校以上=1、高卒まで=0）	-.392	-.051	-.399	-.045
配偶者の仕事の有無				
（あり=1、なし=0）	.330	.057	-.485	-.066
配偶者の健康度				
（よい・普通=1、よくない=0）	-.136	-.013	-.376	-.034
社会環境要因				
友人・近所との接触頻度				
（月に1回以上=1、それより少ない=0）	-.344	-.050	-.712	-.076
社会貢献活動				
（一つ以上=1、なし=0）	-.420	-.063 *	.809	.100
健康要因				
健康度自己評価				
（よい・普通=1、よくない=0）	-.473	-.044	-.216	-.017
定数項	16.259 ***		13.807 **	
R ²	.053 ***		.051	
分析対象者数	1,178		339	

*** p<.001、** p<.01、* p<.05

配偶者満足度得点は、0-16点である。

男性の場合は、会社へのコミットメント度が高い人で配偶者満足度が有意に高かった。しかし、女性では会社にコミットしているか否かで女性の配偶者に対する満足は変わらなかった。

4. 考察

全国の代表性のあるデータを分析し、階層要因、労働要因、家族要因、社会環境要因、健康要因、といった側面から、結婚破綻や配偶者関係に関連する要因を包括的に検討した研究は見当たらない。先行研究においては、夫の家事遂行の程度や夫の情緒的サポートによって妻の配偶者満足度が異なるかどうかを分析した論文（末盛、1999）や家族規範といった意識によって配偶者満足度が異なるといった検討（高橋、1991）が中心で、本研究のように労働要因や健康要因を同時に検討した研究が少ない。以下では、本研究から得られた結果の特徴的な点を取り上げ、考察を行うことにする。

1) 夫婦関係の危機について

女性では離婚している人で仕事をしている割合が高かったが、男性ではこのような傾向は見られなかった。離婚した女性で働いている割合が高い理由として二つの解釈が可能であろう。その一つは、結婚破綻に至る前から働いており経済的な自立が可能な女性ほど夫との関係が悪化した場合には離婚に踏み切ることができたという解釈である。中年でなぜ離婚が増加するかについてすでに袖井は、①晩婚化、未婚化が進むにつれ、若年夫婦の割合が少なくなり、相対的に中年の離婚比率が高まる。②少子化により、育児後の期間が長くなった。③女性の経済力が以前より備わるようになった。④女性の自立意識が高くなった。⑤離婚観が変化した、の5点を指摘している（袖井、1999）。もう一つの解釈としては、離婚の結果として生計のために働かざるを得ないという解釈である。日本では依然として男女の性役割分業、すなわち、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった家庭役割の分業を支持する割合が高い。この事実からも、離婚により新たに仕事について女性が存在する可能性が高いと考えられる。

しかし、本研究では離婚という結婚破綻に至った後の調査であるため、設定した関連要因の影響で結婚の破綻に至ったのか離婚した結果として関連要因と設定した点で差が見られたかが特定できないという限界のあることは指摘しておきたい。

会社へのコミットメントは男女ともに結婚破綻の関連要因とならなかったがその原因はどこにあるのか。マスコミ等では会社への帰属が強く、家庭を顧みることができなかった結果として熟年離婚が多いのではないかと報道されている。しかし、今回の調査結果による限り、そのような例はごくまれなことであろうと推測された。

2) 配偶者満足度に関連する要因について

仕事の有無でみた労働要因との関連では、男性の場合は仕事をしている否かと配偶者に対する満足度とに有意な関連性が見られなかったが、女性では本人が仕事をしている人ほど夫婦満足度が低かった。国民生活選好度調査の結果によると、中年女性は家計のために働くことが多いことが判る（経済企画庁、1997）。また、総務庁の「全国消費実態調査」で

は、夫の収入が低いほど就業している割合が高い（総務庁、1989、1994）。このようなことから、働いている女性の配偶者満足度が低かった理由は、就労しなければならない状況が配偶者に対する満足度を下げている可能性があると思われる。あるいは、仕事と家庭を両立しなければならない妻にとっては夫の強力な協力が必要となるが、現実には夫からの協力が得られにくいため夫に対する満足度が低かったかもしれない。

男性では階層の違いによって配偶者満足度の差が見られる一方、女性においては家事をする程度、夫の学歴や健康状態といった家族要因の影響を強く受けており、男女間で関連要因に差が見られた。このことから女性の方が配偶者本人を含む家族の状況によって配偶者満足度が影響を受けやすいことが明らかになったといえる。

男性の被雇用者においては、会社人間として家族を顧みない夫ほど配偶者関係のリスクを抱えているのではないかと予測したが、本研究の結果は、その逆に、会社への帰属意識が高い人ほど妻に満足する傾向であった。総理府の調査によると、50代以降の中年では若い層に比べ、「仕事を重視する」男性の生き方が望ましいと答えた割合が「家庭を重視する」または「仕事と家庭を両立する」という回答より高くなっていた（総理府、1993）。このことから、会社人間であることがある人では夫婦関係に危機をもたらす可能性も否定できないが、会社人間であることを求めるという価値観がこの年代ではあるため、多くの現在の中老年男女にとっては望ましい夫婦関係につながったという見方もできる。

5. まとめ

本研究は、中老年における夫婦関係の危機、すなわち、結婚の破綻と低い配偶者満足度に関連する要因を5つの関連要因を設定して検討した。

結婚破綻に関する結果では、男性の結婚破綻の割合が2.9%である一方、女性では5.0%となり、この年齢層で女性の結婚破綻の割合が高いことが判った。離婚した人は階層、家族、社会環境、健康といった要因で結婚している人と異なる背景を持っていた。また、仕事をしているか否かという労働要因に関しては、女性においてのみ仕事をしている人で離婚している人が多く、女性の経済的自立と離婚との関連が示されたと考えられる。しかし、男女ともに会社への帰属意識が高いか否かは結婚・離婚との関連が見られなかった。

夫婦満足度に関しては、男性の場合配偶者に対する満足度が女性よりも良好であった。男性では家族と社会環境要因が有意な関連を示す一方、女性では家族要因によって夫に対する満足度が左右されやすかった。会社への帰属意識に関しては、会社へのコミットメント度が高い男性の配偶者満足度が高かった。仕事を重視している男性の配偶者関係が良好であった。

6. 文献

厚生省人口動態統計特殊報告 http://www1.mhlw.go.jp/toukei/rikon_8/rikon1.html

経済企画庁（1997）：「国民生活選好度調査」

末盛慶（1999）：夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足度。家族社会学研究、11, 71-82.

総務庁（1989、1994）：「国民消費実態調査」

総理府（1993）：「男性のライフスタイルに関する世論調査」

袖井孝子（1999）：定年後の夫婦像。定年後 岩波書店編集部編、101-112.

高橋正人（1991）：老夫婦の配偶者満足度 社会老年学 33:15-25.

第4節 中年後期の社会的ネットワーク類型 —そのプロフィールとサポート特性—

1. 目的

中年後期から高齢期にかけての特有のライフ・イベントである職業からの引退、配偶者の喪失、子どもの離家、健康低下、転居等は、必然的に個々人のネットワークの変容を促すとともに、対人関係資源の危機を招来する可能性をも秘めている。このようなネットワークの変容を測定するためには、量的な側面もさることながら、質的な記述方法を確立する必要があると考えられる。そこで、本研究では、中年後期のネットワークの類型化を試み、そのプロフィールを記述的に分析するとともに、サポート特性の検討を行うこととした。

2. 方法

1) ネットワーク類型の生成

ネットワークの類型化には、非階層的クラスター分析法を用いた。クラスターの分類特性（基準変数）として、「親しい親戚数」「親しい近隣数」「親しい職縁数」「親しい友人数」「同居家族数」という5つのネットワーク指標を用い、クラスター数を7とした。各クラスターの重心（5つのネットワーク指標の平均得点、表1）をもとに、析出されたクラスターを「全方位型」「大家族・バランス型」「親族・近隣中心型」「友人中心型」「職縁中心型」「家族限定型」「孤立型」と命名した。

表1 クラスターの重心

	同居家族数	親しい親戚数	親しい近隣数	親しい職縁数	親しい友人数
全方位型	-0.14	0.93	1.35	1.14	1.36
大家族・バランス型	2.01	0.57	0.64	0.28	0.23
親族・近隣中心型	-0.31	0.61	0.75	0.01	-0.62
友人中心型	-0.36	-0.37	-0.14	-0.25	0.91
職縁中心型	-0.28	0.61	-0.66	1.00	0.11
家族限定型	1.24	-0.73	-0.60	-0.71	-0.71
孤立型	-0.64	-0.86	-0.71	-0.75	-0.78

2) サポート特性の指標

情緒的サポートの受領、手段的サポートの受領、情緒的サポートの提供の3領域について、それぞれ提供・受領対象の属性（「同居家族」「別居子・親戚」「友人・近隣」）

別に、4段階の評価を求め、分析上は2値に再コードして用いた。たとえば、情緒的サポートの受領であれば、「よく聞いてくれる」と「それ以外」（非該当を含む）とした。

3. 結果

1) 各クラスターのプロフィール

各クラスターの平均年齢、男女構成比、有配偶率、および子どもとの同居率は、表2に示す通りであった。

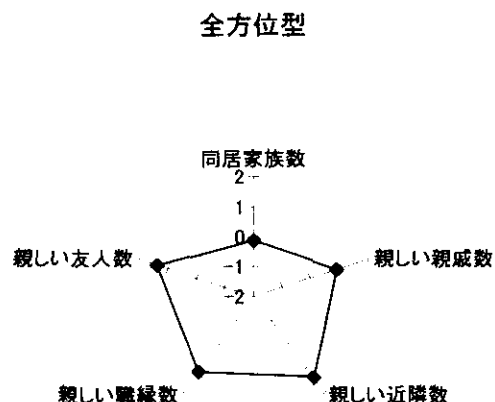
表2 各クラスターの基本属性

	平均年齢	男女構成比 ^{注)}	有配偶率		子どもとの同居率	
			男性	女性	男性	女性
全方位型	59.7	35.0	97.1	88.4	52.8	48.8
大家族・バランス型	59.9	47.8	98.2	86.2	98.2	100.0
親族・近隣中心型	59.8	50.5	95.6	89.1	53.6	44.1
友人中心型	59.4	57.8	92.4	86.0	49.6	41.1
職縁中心型	59.1	35.8	96.0	78.9	54.8	41.4
家族限定型	59.1	58.2	96.4	85.1	96.4	95.6
孤立型	59.5	57.4	81.3	72.0	38.7	36.4
(全体)	59.5	50.0	92.7	82.0	58.0	52.8

注) 数値は全体の男女構成比を1:1に加重集計した場合の女性の割合(%)

(1) 全方位型

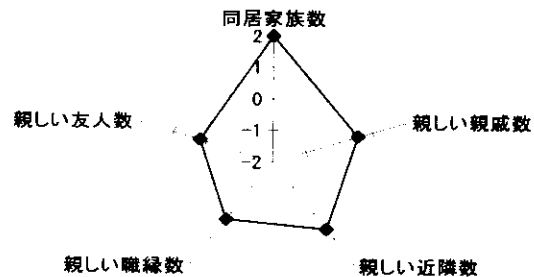
男性の15.3%、女性の9.1%がこのクラスターに属する。同居家族人数は平均並であるが(全サンプルの単純平均は3.16人)、残りの4つのネットワーク指標得点はすべて平均を大きく上回り、最大のネットワーク量を有することが推定される。有配偶率は男女とも平均を上回り(男性97.1%、女性88.4%)、子どもとの同居率は平均以下(同52.8%、48.8%)である。また、「職縁中心型」と並び、クラスター内の女性の構成比(35.0%)が低いことも特徴的である。



(2) 大家族・バランス型

男性の 8.8%、女性の 8.2%がこのクラスターに属し、ともに少数派である。同居家族人数は平均を大きく上回り、三世代家族を典型とする。残りの4つのネットワーク指標得点もすべて平均を上回り、「全方位型」に次ぐネットワーク量を有することが推定される。有配偶率は男女とも平均を上回り(男性 98.2%、女性 86.2%)、ほとんどの人が子どもと同居している(同 98.2%、100.0%)。クラスター内の男女構成比はわずかに男性が上回っている。

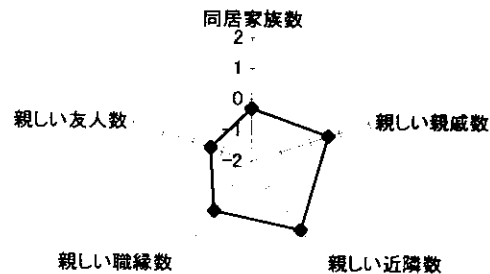
大家族・バランス型



(3) 親族・近隣中心型

男性の 14.7%、女性の 15.0%がこのクラスターに属する。「親しい親族」「親しい近隣」が多いことを特徴とする一方、「親しい友人」は少ない。男女とも有配偶率は平均を上回り(男性 95.6%、女性 89.1%)、子どもとの同居率は平均以下(同 53.6%、44.1%)である。クラスター内の男女構成比は男女ほぼ同率である。

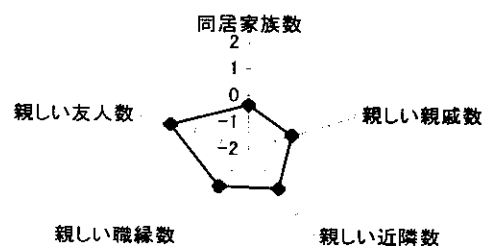
親族・近隣中心型



(4) 友人中心型

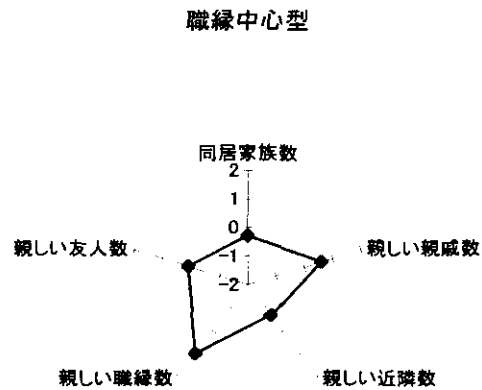
男性の 14.4%、女性の 18.8%がこのクラスターに属する。女性は「孤立型」に次いでこのクラスターの割合が高い。「親しい友人」が多いことを特徴とする一方、残りの4つのネットワーク指標はすべて平均を下回っている。男性の有配偶率は平均並、女性ではやや高い(男性 92.4%、女性 86.0%)。子どもとの同居率はともに平均以下(同 49.6%、41.1%)である。クラスター内の男女構成比は、女性がやや高い(57.8%)。

友人中心型



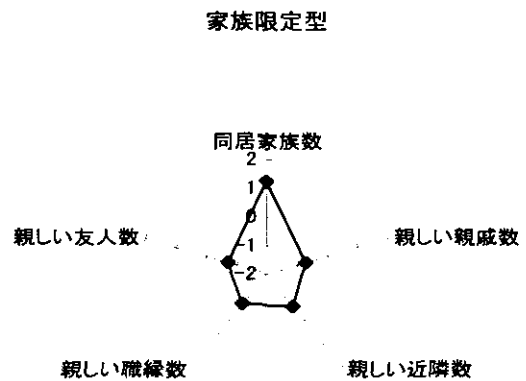
(5) 職縁中心型

男性の 15.3%、女性の 9.4%がこのクラスターに属する。「親しい職縁」が多いことを特徴とするが、「親しい親戚」も多い。他方、「親しい近隣」は少ない。男性の有配偶率が平均を上回っているのに対して、女性では平均を下回っている（男性 96.0%、女性 78.9%）。子どもとの同居率はともに平均以下（同 54.8%、41.4%）である。また、「全方位型」と並び、クラスター内の女性の構成比（35.8%）が低いことも特徴的である。



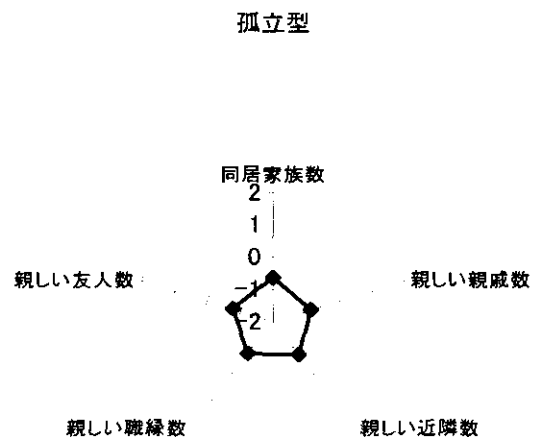
(6) 家族限定型

男性の 10.0%、女性の 12.8%がこのクラスターに属する。同居家族人数は平均を大きく上回っているが、残りの4つのネットワーク指標得点、すべて平均を下回っている。有配偶率は男女とも平均をやや上回り（男性 96.4%、女性 85.1%）、ほとんどの人が子どもと同居している（同 96.4%、95.6%）。クラスター内の男女構成比は、女性がやや高い（58.2%）。



(7) 孤立型

男性の 21.6%、女性の 27.1%がこのクラスターに属し、ともに最大の構成比を占めている。5つのネットワーク指標得点すべてが平均を下回っている。有配偶率は男女とも平均を下回っており（男性 81.3%、女性 72.0%）、子どもとの同居率は平均を大きく下回っている（同 38.7%、36.4%）。クラスター内の男女構成比は、女性がやや高い（57.4%）。



2) サポート特性

表3には、男女別にみたサポート特性を示した。情緒的サポートの受領は「心配事や悩み事をよく聞いてくれる人」の有無、手段的サポートの受領は「ちょっとした手助けが必要なおきによく手伝ってくれる人」の有無、情緒的サポートの提供は「心配事や相談事をよく聞いてあげる人」の有無を意味し、数値はそれぞれそのような人が「いる」と回答した人の割合を表している。

情緒的サポートの受領では、「心配事や悩み事をよく聞いてくれる人」がいる割合は、別居子・親戚で男性 28.3%に対して女性 41.0%、友人・近隣で男性 16.1%に対して女性 29.1%と、有意な差が認められた。手段的サポートの受領では、「ちょっとした手助けが必要なおきによく手伝ってくれる人」がいる割合は、別居子・親戚で男性 31.8%に対して女性 35.4%、友人・近隣で男性 19.7%に対して女性 23.7%と、有意な差が認められた。情緒的サポートの提供では、「心配事や相談事をよく聞いてあげる人」がいる割合は、別居子・親戚で男性 60.0%に対して女性 67.4%、友人・近隣で男性 44.5%に対して女性 67.4%と、有意な差が認められた。すなわち、男性より女性で「別居子・親戚」「友人・近隣」のサポート提供・受領対象が共通して多いことが示された。

また、男女とも、提供・受領対象の割合は、全サポート領域で「同居家族」「別居子・親戚」「友人・近隣」の順であった。

表3 男女別にみたサポート特性 (%)

	男 性	女 性	χ^2 (df = 1)
情緒的サポートの受領			
同居家族	49.6	51.4	1.160
別居子・親戚	28.3	41.0	65.899**
友人・近隣	16.1	29.1	91.455**
手段的サポートの受領			
同居家族	59.0	56.2	2.918
別居子・親戚	31.8	35.4	5.350*
友人・近隣	19.7	23.7	8.890**
情緒的サポートの提供			
同居家族	72.9	74.4	1.077
別居子・親戚	60.0	67.4	21.269**
友人・近隣	44.5	55.1	39.092**

* $p < .05$, ** $p < .01$

3) ネットワーク類型とサポートの授受

ネットワークの豊かさと対人関係資源の有効性 (availability) が必ずしも一致しないことは多くの研究で明らかにされている。ここでは、ネットワーク類型とサポートの授受の関係を検討する。

(1) 情緒的サポートの受領

同居家族からの情緒的サポートは、男女とも「全方位型」と「大家族・バランス型」で割合が高く、「家族限定型」と「孤立型」で低かった。また、女性では「職縁中心型」でも割合が高かった。別居子・親戚からの情緒的サポートは、女性の「全方位型」と「大家族・バランス型」で高く、男性の「家族限定型」と「孤立型」で低かった。友人・近隣からのサポートは、女性の「全方位型」「職縁中心型」「大家族・バランス型」で高く、男性の「家族限定型」と「孤立型」で特に低かった。

表 4 情緒的サポートの受領 (%)

	同居家族		別居子・親戚		友人・近隣	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全方位型	60.8	65.2	38.3	48.8	26.9	41.9
大家族・バランス型	55.3	63.8	32.4	48.7	22.6	36.0
親族・近隣中心型	52.6	50.7	33.5	43.6	17.7	29.1
友人中心型	50.0	53.3	27.4	45.1	16.9	38.4
職縁中心型	52.0	59.8	30.3	44.3	15.2	31.8
家族限定型	45.2	49.4	18.1	31.6	10.3	22.0
孤立型	37.8	39.8	20.4	34.1	6.8	18.1

(2) 手段的サポートの受領

同居家族からの手段的サポートの受領は、男性では「全方位型」「親族・近隣中心型」「大家族・バランス型」の順で高く、女性では「大家族・バランス型」「全方位型」「家族限定型」の順で高かった。男女とも「孤立型」で低いが、男性に比べて女性でより低かった。別居子・親戚からの情緒的サポートは、男女とも「全方位型」で高かった。友人・近隣からのサポートは、女性の「全方位型」「大家族・バランス型」、男性の「全方位型」で高く、女性の「孤立型」、男性の「家族限定型」と「孤立型」で特に低かった。

表 5 手段的サポートの受領 (%)

	同居家族		別居子・親戚		友人・近隣	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全方位型	73.5	68.2	45.7	46.5	34.1	41.1
大家族・バランス型	64.1	74.1	36.7	41.7	25.1	35.1
親族・近隣中心型	64.9	55.0	36.0	36.5	22.4	27.8
友人中心型	58.1	58.4	32.8	38.0	19.4	29.2
職縁中心型	58.7	61.1	30.2	40.5	17.5	21.5
家族限定型	55.6	63.9	23.8	35.8	12.9	21.1
孤立型	46.0	39.8	21.6	24.1	8.7	9.5

(3) 情緒的サポートの提供

同居家族への情緒的サポートの提供は、男性の「孤立型」と「家族限定型」、女性の「孤立型」でやや低いものの、他はいずれも70%を超えていた。別居子・親戚への情緒的サポートは、女性の「全方位型」で最も高く、男性の「家族限定型」と「孤立型」でやや低かった。友人・近隣からのサポートは、女性の「全方位型」「友人中心型」で高く、男性の「家族限定型」と「孤立型」で特に低かった。また、クラスター間のばらつきが大きかった。

表6 情緒的サポートの提供

(%)

	同居家族		別居子・親戚		友人・近隣	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全方位型	83.8	84.5	75.2	80.6	63.9	71.1
大家族・バランス型	82.0	79.1	65.1	69.3	53.1	61.4
親族・近隣中心型	76.3	78.1	65.7	73.6	45.4	60.0
友人中心型	74.0	81.7	62.6	74.7	50.7	69.0
職縁中心型	76.0	75.6	65.7	74.8	46.2	57.9
家族限定型	68.4	75.0	45.6	57.4	30.9	43.0
孤立型	58.6	62.4	45.4	55.9	26.1	39.7

4. 考察

本研究では、Litwin (1995)、Stone と Rosenthal (1996) の研究を参考に、クラスター分析によるネットワークの類型化を試み、そのプロフィールを記述的に分析するとともに、サポート特性の検討を行った。上記では分析結果を記述的に列挙したに過ぎないが、ネットワーク類型を基本属性のみから特徴づけるだけではなく、サポート特性をより詳細に検討することによって、その機能的側面が明瞭になると考えられる。

65歳以上の高齢者を対象とした Stone と Rosenthal (1996) の研究では、ネットワーク類型の分布に大きな性差が認められた。そして、この性差は男女の有配偶率の差に起因することが示唆されている。一方、本研究では中年後期(55~64歳)を対象としているため、有配偶率の差は11ポイント(男性92.7%、女性82.0%)にすぎず、ネットワーク類型の分布にみられる性差も比較的少なかった。先進諸国の中でも有配偶率の高い日本においては、配偶者との死別が高齢期のネットワークの変容に大きな影響を及ぼすことが予想されるが、クラスター分析によるネットワークの類型化は、そのような変容を測定する上で、有効な方法と考えられる。

また、サポート特性にも有意な性差が認められており、各ネットワーク類型の機能的側面をより明瞭にするためには、男女別にみる必要があると考えられる(以下、男女別の平均値との比較から)。たとえば、職縁中心型の女性は、同居家族からの情緒的サポートの受領(正確にいうと、「ちょっとした手助けが必要なときによく手伝ってくれる人」がいること)や手段的サポートの受領の割合が高いが、職縁中心型の男性に

はそのような特徴は見い出せない。職縁中心型で男女に共通する特徴は、別居子・親戚への情緒的サポートの提供割合の高さであった。男性の家族限定型は、サポートの授受が全般的に不調であり、孤立型に近い。一方、女性の家族限定型は、友人・近隣からの情緒的サポートの受領、別居子・親戚と友人・近隣への情緒的サポートの提供を除き、女性平均と同等、もしくは同居家族からの手段的サポートの受領のように上回っていた。また、女性の友人中心型では、友人・近隣とのサポートの授受が全般的に女性平均を上回っていたが、男性の友人中心型では、情緒的サポートの提供のみにそのような関係が認められた。以上のように、ネットワーク類型の機能的側面に着目した場合、性差を考慮に入れた分析が必要と考えられる。

ネットワークの類型化に関する研究では、Wenger (1991) が著名であるが、定性的調査に基づくその類型学は、一般化や応用という点においては難易度が高い。他方、本研究で用いられたクラスター分析による類型化は、簡便で応用度が高いと考えられる半面、探索的な特長をもつため、仮説検証型の研究には使いづらい。また、縦断研究で用いる際には何らかの統計学的な工夫が必要となる。

5. 文献

- Litwin H (1995): The Social networks of elderly immigrants; An analytic typology, *Journal of Aging Studies*, 9, 155-174.
- Stone L, Rosenthal C (1996): Profiles of the social networks of Canada's elderly; An analysis of 1990 General Social Survey data, In *The social networks of older people; A cross-national analysis*, Litwin H ed., 77-97, Praeger Publishers (London).
- Wenger, GC (1991): A network typology; From theory to practice, *Journal of Aging Studies*, 5, 147-162.

研究業績一覽